

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 潔
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号
【電話番号】	(044)733-4111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画本部副本部長 兼 広報室長 久保田 和弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号
【電話番号】	(044)733-4111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画本部副本部長 兼 広報室長 久保田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期累計期間	第52期 第1四半期累計期間	第51期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	8,539,981	8,485,937	35,548,872
経常利益 (千円)	1,007,291	863,313	4,279,427
四半期(当期)純利益 (千円)	682,071	581,981	2,918,840
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数 (株)	14,052,400	14,052,400	14,052,400
純資産額 (千円)	38,027,525	39,868,489	39,775,233
総資産額 (千円)	45,273,198	47,207,061	48,166,808
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.58	41.45	207.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	70.00
自己資本比率 (%)	84.0	84.5	82.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、資源高や海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けたものの、繰越需要の顕在化による個人消費の緩やかな増加等に支えられた結果、持ち直しの傾向となりました。

情報サービス業界では、生成AIが実用段階になり、大きな注目を集めました。デジタルトランスフォーメーション(DX)を加速するための戦略的なシステム投資が拡大する中、生成AI技術を活用したビジネス創出や業務改革への取り組みが活発化いたしました。また、Eコマースの拡大や公共・金融分野におけるITシステムのモダナイゼーションの動きも活発化していることから、良好な受注環境が続きました。

一方、通信分野では、第5世代移動通信システム(5G)の普及が進むとともに、次の世代の通信規格に関する検討や、高速大容量かつ膨大な計算処理を実現する通信・情報処理基盤の構想が進展しておりますが、ソフトウェア開発需要の増加ペースは低調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社はソフトウェア開発事業の拡大に努めてまいりました。しかしながら、一部の大型案件で開発計画の変更があり、急速4月以降の開発体制が縮小したことから、一時的な稼働減が発生いたしました。この影響により、売上高が前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は8,485百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は845百万円(前年同期比14.8%減)、経常利益は863百万円(前年同期比14.3%減)、四半期純利益は581百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。なお、文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

ソフトウェア開発関連事業

イ) 通信システム

ネットワークマネジメント及びモバイルネットワーク関連の売上げが減少したことにより、売上高は1,910百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

ロ) ノード

コアネットワーク(基幹通信網)関連の売上げが増加したことにより、売上高は628百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

ハ) モバイルネットワーク

基地局関連の売上げが減少したことにより、売上高は466百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

ニ) ネットワークマネジメント

放送用通信ネットワーク関連の大型案件が収束した影響により、売上高は815百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

ヘ) オープンシステム

公共及び情報通信関連の売上げが増加したことにより、売上高は6,188百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

イ) 公共

官公庁関連の売上げが増加したことにより、売上高は1,526百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

ロ) 流通・サービス

物流関連の売上げが増加したことにより、売上高は2,562百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

八) 金融

決済システム及び保険関連の売上げが減少したことにより、売上高は660百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

二) 情報通信

サービス基盤関連の売上げが増加したことにより、売上高は834百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

ホ) その他

DX関連の売上げが増加したことにより、売上高は604百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

) 組み込みシステム

家電機器関連の売上げが減少したことにより、売上高は280百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

その他

文教ソリューション関連の売上げが減少したことにより、売上高は105百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

(財政状態)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ959百万円減少し、47,207百万円となりました。これは、年度末に計上した売掛金の回収が進んだことにより、売掛金及び契約資産が1,491百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前事業年度末に比べ1,053百万円減少し、7,338百万円となりました。これは、当第1四半期での法人税等の納付及び賞与の支払いにより、未払法人税等が728百万円、賞与引当金が802百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前事業年度末に比べ93百万円増加し、39,868百万円となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が491百万円減少した一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が581百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、「プロダクト・サービスビジネスの拡大」を重要な経営課題と位置付け、新製品の創出を目的とした研究開発活動を推進しております。また、そのための専門組織として、経営企画本部の配下に技術推進部を設置しております。当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は29百万円となりました。これらはすべて新製品の創出のための活動であり、「その他」の事業セグメントに関連して行っております。

なお、現在は文教分野向けの製品開発に注力しており、主な活動内容は次のとおりであります。

xR技術(1)に関する研究開発

Society 5.0(2)時代の先端技術を効果的に活用した学びの在り方として、xR技術の活用が注目されております。VR技術を用いたリアルな疑似体験や、AR技術を用いて現実世界の風景にデジタル情報を重ね合わせることで、表現が広がり、より考えを深める授業が期待できます。

本研究開発では、xR技術を活用して、より優れた授業環境の実現を目指しております。

(1) VR「仮想世界を現実のように体験できる技術(仮想現実)」、AR「現実世界に仮想世界を重ね合わせて体験できる技術(拡張現実)」、MR「現実世界と仮想世界を融合させる技術(複合現実)」の総称。

(2) サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の新たな社会(Society)。

Society 1.0は「狩猟社会」、Society 2.0は「農耕社会」、Society 3.0は「工業社会」、
Society 4.0は「情報社会」。

授業録画配信システムに関する研究開発

授業の復習や授業欠席者の学習支援として、録画した授業動画をPCやスマートフォンで閲覧できる学習環境を整備する大学が増加しております。本研究開発では、AIを活用してより効果のある学習環境の提供を目指し、調査・検証を進めております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期会計期間末における現金及び預金の残高は、23,576百万円となりました。

当社の主な資金需要は、労務費、経費並びに販売費及び一般管理費等の運転資金となります。これらにつきましては、営業活動で得られる資金及び内部資金で手当てできると考えております。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部については信用リスクや金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

当第1四半期会計期間末における流動比率は540.3%となり、高い流動性を確保しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,052,400	14,052,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	14,052,400	14,052,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	14,052,400	-	8,500,550	-	8,647,050

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,978,100	139,781	-
単元未満株式	普通株式 61,100	-	-
発行済株式総数	14,052,400	-	-
総株主の議決権	-	139,781	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が72株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファシステムズ	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号	13,200	-	13,200	0.09
計	-	13,200	-	13,200	0.09

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、13,235株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,042,284	23,576,102
売掛金及び契約資産	8,529,639	7,038,548
有価証券	999,953	999,904
仕掛品	3,812	215,490
その他	257,259	348,533
流動資産合計	32,832,948	32,178,579
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,063,210	4,032,916
土地	5,173,538	5,173,538
その他(純額)	105,022	100,375
有形固定資産合計	9,341,770	9,306,829
無形固定資産		
投資その他の資産	21,897	21,059
投資有価証券	1,589,754	1,593,566
その他	4,381,437	4,112,418
貸倒引当金	1,000	5,391
投資その他の資産合計	5,970,191	5,700,593
固定資産合計	15,333,860	15,028,481
資産合計	48,166,808	47,207,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,293,083	1,313,565
未払法人税等	797,188	68,285
賞与引当金	1,261,292	458,770
役員賞与引当金	-	37,000
その他	3,614,549	4,077,764
流動負債合計	6,966,113	5,955,385
固定負債		
退職給付引当金	1,186,313	1,155,176
その他	239,147	228,010
固定負債合計	1,425,460	1,383,186
負債合計	8,391,574	7,338,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	22,615,809	22,706,420
自己株式	39,334	39,334
株主資本合計	39,724,074	39,814,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,159	53,804
評価・換算差額等合計	51,159	53,804
純資産合計	39,775,233	39,868,489
負債純資産合計	48,166,808	47,207,061

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,539,981	8,485,937
売上原価	6,447,634	6,555,651
売上総利益	2,092,347	1,930,285
販売費及び一般管理費	1,099,430	1,084,595
営業利益	992,916	845,690
営業外収益		
受取利息	5,137	9,345
受取配当金	550	600
受取賃貸料	9,080	9,080
その他	3,820	2,258
営業外収益合計	18,588	21,284
営業外費用		
賃貸収入原価	4,212	3,661
その他	0	-
営業外費用合計	4,212	3,661
経常利益	1,007,291	863,313
特別損失		
固定資産除却損	-	1,819
特別損失合計	-	1,819
税引前四半期純利益	1,007,291	861,493
法人税、住民税及び事業税	2,826	7,041
法人税等調整額	322,393	272,470
法人税等合計	325,220	279,512
四半期純利益	682,071	581,981

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	55,001千円	56,224千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	772,166	55	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額55円の内訳は、普通配当25円、記念配当30円であります。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	491,370	35	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,322,847	217,134	8,539,981	-	8,539,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	114	-	-	-
計	8,322,961	217,019	8,539,981	-	8,539,981
セグメント利益	986,731	9,865	996,597	3,681	992,916

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,681千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,379,978	105,958	8,485,937	-	8,485,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	10	-	-	-
計	8,379,968	105,968	8,485,937	-	8,485,937
セグメント利益又は 損失()	851,823	2,412	849,410	3,720	845,690

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 3,720千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発関連事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	-	147,406	147,406
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,322,847	69,727	8,392,574
顧客との契約から生じる収益	8,322,847	217,134	8,539,981
外部顧客への売上高	8,322,847	217,134	8,539,981

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発関連事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	-	33,755	33,755
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,379,978	72,203	8,452,181
顧客との契約から生じる収益	8,379,978	105,958	8,485,937
外部顧客への売上高	8,379,978	105,958	8,485,937

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	48円58銭	41円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	682,071	581,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	682,071	581,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,039	14,039

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....491,370千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月9日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

株式会社アルファシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 洋平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの2023年4月1日から2024年3月31日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。